

経済開発部の紹介

2025年6月24日

経済開発部 岡村 太介

経済開発部の紹介

国際情勢の急激な変化を意識しつつ、産業競争力強化・経済特区開発支援やデジタル技術を活用した各種支援（起業家向け、公共サービス向上等）を通じて、途上国のビジネス環境整備に携わっています。また、国内外の官民のネットワークを活かして、日系企業の海外進出や海外インフラ開発支援、途上国企業とのマッチング支援等、相互の民間企業の活性化に貢献しています。



経済開発部の沿革

2023年7月に産業開発グループとインフラファイナンスグループが統合され経済開発部として発足

産業開発グループ

- ビジネス環境整備(含経済特区)
- 投資・貿易促進
- 産業政策・地場産業振興
- SDGs・スタートアップ企業支援
- ガバナンス・ICT

インフラファイナンスグループ

- 経済財務分析(IRR算定)
- インフラ組織・制度
- PPP制度・事業形成・資金計画
- 公共投資管理・公共機関財政
- ツーステップローン事業 等

経済開発部

産業開発チーム

SEZ(経済特区)支援、産業政策、投資・貿易促進、ビジネス・投資環境整備、地場産業育成、組織機能強化、ガバナンス・ICT等

インフラファイナンスチーム

インフラセクター・PPP制度設計、事業形成調査(ODA・PPP・民間資金)：事業スキーム、資金計画、経済財務分析、公共投資管理等

SDGs推進チーム (2020年有志により立上げ、2023年7月より本格業務開始)

SDGs企業支援、スタートアップ企業支援、国内企業・製品発掘調査、社会課題解決プラットフォーム事業、SDGs取り組み報告書作成支援等

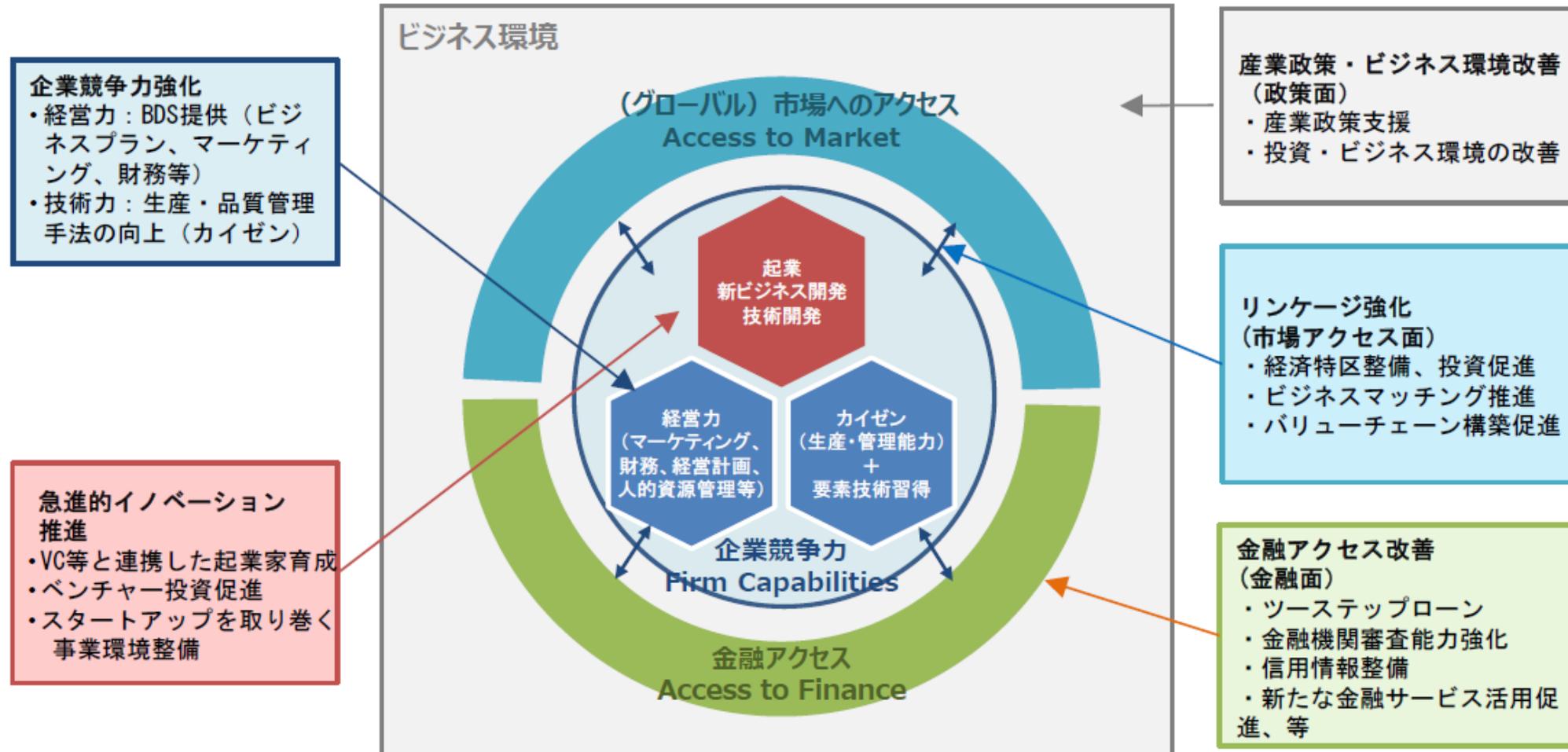
DX推進チーム(一部実施)

DXを活用したガバナンス構築・行政サービス向上、DX政策、スマートシティ事業

外国人材受入チーム(一部実施)

外国人材受入に係る情報収集確認調査・仕組み作りに係る提言等

事業領域：民間セクター開発



Source: JICA 経済開発部 資料

事業領域：インフラ・アドバイザー

事業環境・組織制度

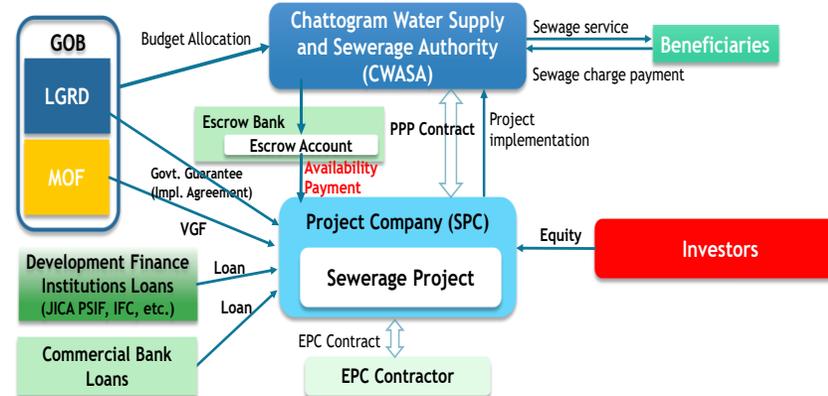
セクター開発政策・制度
(組織体制・資金支援・料金 etc.)

PPP制度・事業環境
(実施(調達)制度、公的支援、支援機関、金融環境 etc.)

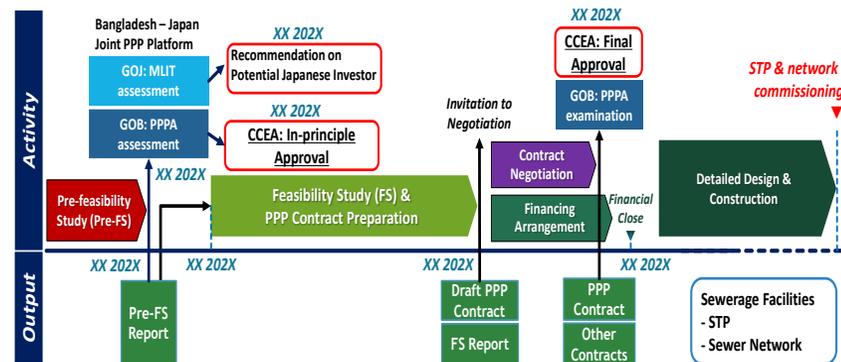
各プレイヤー政策・戦略
(政府担当機関、投資家、レンダー、DFIs等公的金融機関 etc.)

事業スキーム・実施計画立案

Proposed project structure



Indicative plan toward commissioning



資金計画・事業事前評価・事業実施

- ・ 資金計画: 公的資金、民間資金(出資・融資)
- ・ 財務分析: 事業収益性、採算性、持続可能性
- ・ 経済分析: 社会経済インパクトの定量化、資源投下の効率性
- ・ 事業実施支援: PPP事業のトランザクションアドバイザー(民間事業者選定・調達支援)
- ・ 公企業経営アドバイザー: インフラ運営公社、公立病院等

インフラ・アドバイザリー業務の射程について(水道事業を例にとり、かみ砕いて説明)

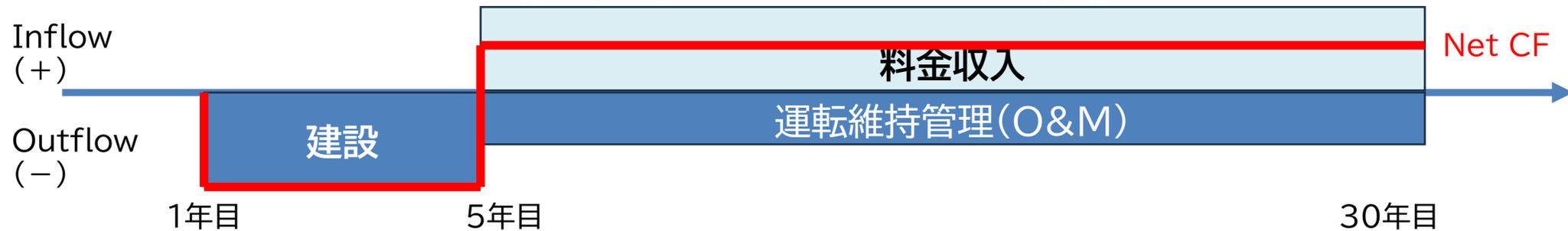
■ プロジェクトサイクル上の位置付け

調査(Feasibility Study) ⇒ 資金調達 ⇒ 設計 ⇒ 調達 ⇒ 建設 ⇒ 運営

■ 公共サービスネットワークとしてのインフラ

(例) 水源 ⇒ 取水施設 ⇒ 導水施設 ⇒ 浄水場 ⇒ 送水管 ⇒ 配水管網 ⇒ 顧客(一般家庭、企業)

■ インフラプロジェクトのキャッシュフロー分析(基礎スキルとしてのIRR、NPV算定)



※ 1年目の100万円と30年目の100万円では、現在から見た価値は異なるので、単純合計は正しい評価とならない ⇒ 時間割引(Time Discount)を用いて計算

■ インフラプロジェクトにおけるソフトコンサル(インフラ・アドバイザリー業務)の射程

・ プロジェクト単体

料金体系: 料金水準、支払意思額(WTP)・支払可能額(ATP)との比較 等

財務分析: FIRR算定、補助金所要額推計 等

経済分析(費用便益分析): 社会経済インパクトの定量化(経済便益の推計)、EIRR算定

・ プロジェクトより上位の領域

インフラ運営公企業経営(組織、財務、ガバナンス)

セクター開発政策: 国・地方自治体の公共投資政策、インフラ開発促進政策

料金政策: 料金設定・改定制度

PPP制度・民間によるインフラ投資促進政策 など

インフラ・アドバイザリー業務の射程について(案件例)

事業環境・組織制度

セクター開発政策・制度
(組織体制・資金支援・料金 etc.)

ケニア国融資可能な水道事業

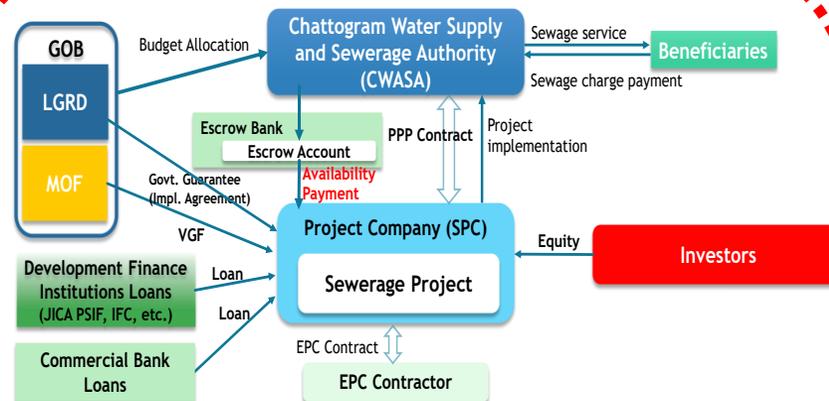
PPP制度・事業環境
(実施(調達)制度、公的支援、支援機関、金融環境 etc.)

各プレイヤー政策・戦略
(政府担当機関、投資家、レンダー、DFIs等公的金融機関 etc.)

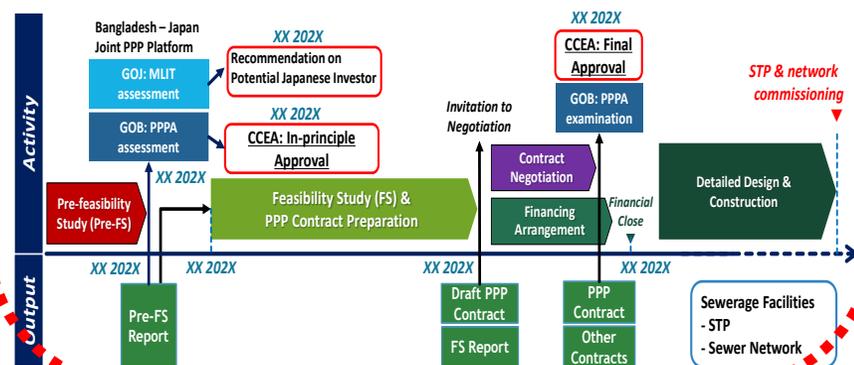
ケニア国融資可能な水道事業

事業スキーム・実施計画立案

Proposed project structure



Indicative plan toward commissioning



バングラ下水PPP

資金計画・事業事前評価・事業実施

・ 資金計画: 公的資金、民間資金(出資・融資)

・ 財務分析: 事業収益性、採算性、持続可能性

バングラ下水PPP

・ 経済分析: 社会経済インパクトの定量化、資源投下の効率性

・ 事業実施支援: PPP事業のトランザクションアドバイザリー(民間事業者選定・調達支援)

インドネシア廃棄物発電

・ 公企業経営アドバイザリー: インフラ運営
公社、公立病院等 モンゴル日本病院

実施中の案件（産業チーム）

国・地域	案件名	資金源	受注形態	JV先	契約履行期間	
					開始日	終了日
バングラデシュ	外国直接投資促進事業	バングラデシュ政府	JV構成員	日本工営(株)	2019/12/18	2025/6/30
全世界	中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査(第二期)	JICA	補強		2023/6/5	2025/6/30
全世界	中小企業・SDGsビジネスの効果的実施によるガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査(第二期)	JICA	補強		2023/4/28	2025/6/30
全世界	(2023年度)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施によるガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査	JICA	補強		2024/1/10	2026/6/30
モンゴル	新ゾーンモド市及び自由経済地域開発促進プロジェクト	JICA	JV構成員	アルメック(株)	2023/12/8	2025/11/21
モンゴル	実践的教育機会を通じた工学系人材育成に係る情報収集・確認調査	JICA	JV構成員	アジア科学教育経済発 展機構	2024/4/26	2027/3/15
バングラデシュ	経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト(第二期)	JICA	JV代表	日本工営(株)	2024/5/21	2027/5/31
ミャンマー	ミャンマー国ティラワ経済特区管理委員会運営支援アドバイザー(第三期)	JICA	JV代表	日本工営(株)	2025/3/8	2026/2/27
ウクライナ	復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(ウクライナ国内の中小企業支援)(ファスト・トラック制度適用案件)	JICA	JV代表	(株)ドリームインキ バーター、日本 工営(株)	2025/3/26	2026/2/27
アフリカ	アフリカ地域日本への就労促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	JICA	JV構成員	IC Net	2025/3/31	2026/2/27
バングラデシュ	MIDI総合開発計画策定プロジェクト	JICA	JV代表	日本工営(株)、 (財)国際臨海 開発研究センター	2023/2/1	2028/1/31
日本	ID&E サステナビリティ経営推進 グループ連携向上・組織能力強化業務(第二フェーズ)	ID&E-HD	単独元請		2024/12/4	2025/6/30

実施中の案件（インフラチーム①）

国・地域	案件名	資金源	受注形態	JV先	契約履行期間	
					開始日	終了日
タジキスタン	Maternal and Child Health Integrated Care Project (CS-02 Package)	ADB	補強		2020/7/22	2026/1/31
バングラデシュ	マタバリ港開発事業に係るコンサルティング・サービス	バングラデシュ政府	補強		2020/12/2	2026/12/31
ウクライナ	ボトルニッチ下水処理場改修・建設事業	ウクライナ政府	補強		2022/2/1	2022/4/30
インドネシア	ジャカルタ下水開発(第六区)事業(第二期)	インドネシア政府	補強		2021/4/13	2025/6/30
インドネシア	国有地熱発電事業者の新規開発地点に関する情報収集・確認調査(第二期)に係る経済・財務評価	JICA	補強		2022/6/10	2027/2/26
バングラデシュ	チョットグラム市における下水道整備事業協力準備調査(海外投融資)	JICA	下請		2023/1/30	2024/11/30
バングラデシュ	南部チョットグラム地域開発事業	バングラデシュ政府	JV構成員	日本工営(株)	2023/9/1	2029/2/26
インドネシア	Promotion of West Java Waste to Energy PPP Project (Phase 2)	JICAインドネシア事務所	補強		2023/10/1	2025/3/31
フィリピン	ダバオ市包括的汚水管理マスタープラン策定プロジェクト	JICA	補強		2024/2/1	2025/9/30
パプアニューギニア	資源収入管理プロジェクトフェーズ	JICA	補強		2024/2/15	2025/8/29
エクアドル	ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト	JICA	補強		2024/2/1	2027/2/28
インドネシア	インドネシア国ジャティルフル揚水発電所プレフィージビリティ調査	住友商事(株)	補強		2024/2/5	2025/4/30
インドネシア	都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト(第一期)	JICA	JV構成員		2024/2/13	2026/4/15

実施中の案件（インフラチーム②）

国・地域	案件名	資金源	受注形態	JV先	契約履行期間	
					開始日	終了日
パナマ	メトロ三号線沿線TOD計画策定能力強化プロジェクト	JICA	補強		2024/3/14	2028/2/28
フィリピン	カガヤン川流域重要流域治水対策強化プロジェクト	JICA	補強		2024/5/1	2025/11/30
フィリピン	パッシグ・マリキナ川流域重要流域治水対策強化プロジェクト	JICA	補強		2024/5/1	2025/11/30
ガーナ	AfCFTA推進下の産業振興及びスタートアップエコシステム強化に係る情報収集・確認調査	JICA	単独元請		2024/7/1	2025/9/30
ネパール	ネパール国カトマンズ盆地都市交通システムMPプロジェクト	JICA	補強		2024/6/24	2027/4/30
ホンジュラス	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト	JICA	補強		2024/7/16	2027/7/15
インド	インド国ホゲナカル上水道整備事業(フェーズ3)準備調査	JICA	補強		2024/9/10	2026/1/15
ケニア	ケニア国水道事業体の融資可能な事業形成能力強化プロジェクト(第三期)	JICA	補強		2024/11/1	2025/8/31
セルビア	セルビア国ビストリツァ揚水発電所建設事業準備調査	JICA	補強		2024/11/1	2025/12/31
フィリピン	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト	JICA	補強		2024/10/1	2027/11/30
ウガンダ	ウガンダ国上下水道地域研修拠点能力強化プロジェクト	JICA	補強		2024/12/1	2027/8/31
アフリカ地域	アフリカ地域(広域)気候変動適応策支援強化のための情報収集・確認調査	JICA	補強			
エチオピア	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金(我が国企業によるインフラ海外展開促進調査)エチオピア連邦民主共和国/環境負荷低減に寄与する電動バイク等を活用したデジタルサービスの実証事業【実証事業報告書作成】に関する支援業務	経済産業省	下請		2025/4/1	2025/11/30
バングラデシュ	バングラデシュ国ハオール地域レジリエンス強化・開発事業準備調査	JICA	補強		2025/4/21	2025/12/31

経済開発分野を取り巻く環境

途上国の変化

- 政治・経済ブロックの多様化や気候変動等に伴う国際サプライチェーンの変化
- BRICS等の新興国の成長による日本の位置づけの低下(選択肢の一つ)
- ICTやAI普及による容易な先進事例の入手(途上国の目利き能力が向上)
- G to G支援プラス、民間資本・技術の活用が増加(JICA事業も併せて変化)
- 何をすべきか(What)に加えて、どう実現するか(How)を示したPracticalな支援ニーズの高まり。
- 日本型モデルの単純適用ではなく、途上国の実情に応じた支援の提案と継続的な修正(アジャイル開発型アプローチ)の増加:例 経済特区制度など限定的・試行的な制度導入(パイロット事業)等、。

日本の変化

- 普遍的な法の支配の実現・維持を意識した支援事業の形成・実施(地政学的リスク減少)
- ODA単独ではない日本の産官学金を活用した支援事業の形成と実施
- SDGsや気候変動等、地球規模での課題解決への取り組みの推進
- 海外輸出できる民間技術・製品および自治体のノウハウの発掘とマッチング
- 外国企業の日本への投資誘致と国内人材不足を解消する外国人材の活用の検討
- 海外で実証された新制度・仕組みの日本への逆輸入

新たな認識

- 日本の知見を官民別々に一方的に海外展開する支援形態は成り立たなくなった。
- 域内も含めた途上国との共創の理念に基づく支援形成と協力実施が求められる。
- 日本の知見を産官学金の観点から見直し、取り纏める機能・役割が求められる。
- 日本経済の活性化に繋がる、海外の成功事例の導入や人材活用も検討すべきである。
- NKGは国内外に多種多様な拠点・事業パートナーを持っている。また、都市開発・インフラ整備・ビジネス環境整備等ハードとソフトが統合した経済開発支援が実施できる。

経済開発部がKRC/NKGとして果たすべき役割

国内外のリソースを“繋ぎ”ながら途上国と日本の官民経済協力の促進に寄与する！

中期目標

- 国際情勢の急激な変化を意識しつつ、投資促進・産業競争力強化・経済特区開発支援やデジタル技術を活用した企業家・公共サービス支援を通じて、途上国のビジネス環境整備に貢献するとともに、国内外の官民のネットワークを活用・構築して、日系企業の海外進出支援や途上国企業とのマッチング支援等、相互の民間セクター事業の活性化に貢献する。
- また、海外インフラ開発案件に係る制度設計、経済・財務分析業務、PPPアドバイザー（案件形成調査・調達支援）、インフラ政策・組織制度調査などの分野において、国内外の幅広い顧客に対してコンサルティングサービスを提供することにより、会社収益に貢献する。
- 更に、NK各技術部との連携を重視し、ID&Eグループの業務多角化や共創事業の形成と促進に寄与する。

近年の新たな取り組み

- JICA国内事業支援・民間企業海外進出支援
例) 地銀と協力しての地方の有望製品・技術調査
その後の海外進出支援
- スタートアップ起業支援、DX推進分野への参画協力
例) ルワンダ支援、DX関連調査実施等
- NKG共創TF(SDGs)への参画
例) KEおよびSD室と協力した社会課題解決型ビジネスの創出支援
- 有志によるSDGs推進ユニットの設置
例) 愛知県豊橋市とのSDGs活動に関する協力

近年の案件

新しい取り組み

- ・JICA国内事業で海外進出のポテンシャルのある日本製品・技術を発掘する。
また、NKG、地銀や地元企業、自治体や大学と協力ネットワークを構築できる。
- ・民間企業や省庁による民間企業支援スキームを活用した事業展開。
- ・民間企業の海外進出支援を最後までやりきる経験ができる。

【JICA】

- ・ ODA及び途上国ビジネスに係る東北地域における技術・製品リソース包括調査(2021～2022年) *地銀と協力
- ・ ODA及び途上国ビジネスに係る沖縄県における技術・製品リソース包括調査(2021～2023年) *地銀と協力
- ・ 課題別研修 イノベーション促進による新産業の創造・振興(2023年次、2024年次、2025年次) *新たな営業ツールとして

【国土交通省】

- ・ 国交省トラック輸送効率化及びCO2排出量削減に資する輸送形態に関する調査業務(2023～24年)

【民間企業】

- ・ ASEANスマート農業によるGHG排出削減効果可視化手法の調査(2023年)
- ・ ID&Eグループ サステナビリティ検討業務(2024年～)
- ・ 中小企業SDGsビジネスの効果的実施による地球環境分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査
(第1期:2022～2023年/第2期:2023年～)
- ・ 中小企業SDGsビジネスの効果的実施によるガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査(2023年～)
- ・ 海水農業を持つ企業のモデル進出支援(2023年～)
- ・ 共創を通じた社会課題解決型ビジネスの事業化検証プロジェクト(2023年～) *NK共創TF
- ・ 豊橋市SDGs推進パートナー事業 *KRCSDGs推進ユニット
- ・ APIR(アジア太平洋研究所)との共同調査研究事業

案件紹介 バングラデシュ国 経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト

バングラデシュ国 経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト

期間：2022年5月～2027年5月（予定）

バングラデシュの経済構造は、アパレル等の縫製品輸出と海外労働者の送金に過度に依存しており、産業の多角化・高度化が課題だった。

そこで、バングラデシュ政府は、国内100か所の経済特区の設置を目指し、必要な法整備や、各種許認可手続きの整理、経済特区入居までの諸手続きを一括で行えるワンストップサービスセンター（以下、「OSSC」）の設置・運営などを進めてきた。



2017年より、KRCは、先行するプロジェクトにて、必要な関連法整備や各種許認可手続きの整理、「OSSC」の設置・運営を進め、多くの外資企業の誘致に貢献した。

今後、OSSCを地方へ展開し、さらに外資企業の投資環境整備を加速させ、より広く外国投資を呼び込む。また、100の経済特区の開発進捗や運営管理を支援しながら、同政策の担当庁である「バングラデシュ経済特区庁」の組織能力強化も実施中。

投資企業の許認可業務円滑化（ソフト整備）

BEZAワンストップサービスセンター（OSSC）
（2019年10月開設）

- * 29省庁と協力したワンストップサービスの実現
- * 107の許認可サービス(50オンライン)の提供
- * 標準業務手順書(SOP)による手続の明確化
- * 複数省庁と協力した合同審査・検査(迅速化)
- * 事前相談による許認可申請の円滑化

地方OSSC(BSEZ)の開設
BSEZへの通関手続きの導入



EZ開発・運営管理体制の確立（ハード整備）

EZ開発・運営の手続き整備支援

- * EZ開発・運営ハンドブックの作成
- * EZ開発承認・モニタリングに係るSOP作成
- * 民間EZ規則(案)の起草支援

EZ計画・開発・運営に係る人材育成

- * TOT研修(2年間で40回:座学と現場視察)

EZ管理システムの導入支援

- * 各EZの進捗状況を一元管理できるシステムを導入し、課題解決の協議体制を構築



外国企業によるEZへの投資促進（日系企業の誘致）

BEZAの投資促進計画の策定支援

- * 関連政策のレビューと各EZの優位点分析
 - * 投資促進計画(案)の策定
- 投資促進ツールの作成支援

- * 広報ビデオとブローチャーの作成
- * 投資ガイドブックの作成

投資促進活動の計画・準備・実施・報告

- * 協力機関と投資セミナーの開催
- * ビジネスミッションの受け入れ



国際基準を満たしたEZの創出（日本モデルの展開）

円借款事業と技プロの相乗効果

- * 許認可手続き改善に関する情報交換
- * BSEZにおける地方OSSCの開設準備
- * BSEZ内での通関手続きの導入協議
- * 本邦招へい企業視察への要員派遣
- * BSEZのEZ開発・運営のノウハウ共有
- * TOT研修への講師の派遣
- * 投資セミナーやイベント時の協力
- * その他意見交換



業務領域: 上流であるセクター政策・PPP制度から、個別事業(ODA・PPP・民間)の事業スキームや財務分析、公共機関の経営改善まで

セクター・地域: 伝統的に東南アジアの水分野が多いが、近年は保健医療分野、再エネ、TOD、バングラデシュ国等の経験を蓄積

バングラデシュ国におけるインフラ開発支援

チョットグラム(チッタゴン)地域インフラ案件

- ・ ODA事業の経済・財務分析、公社経営分析
- * チョットグラム下水道整備事業準備調査(2022~2023)
- * 南部チョットグラム地域給水事業準備調査(2023~)
- ・ PPP制度調査、事業スキーム立案、資金計画、財務分析
- * チョットグラム下水道PPP事業調査【海外投融資】(2021~)
- * 南部チョットグラム地域開発事業(2023~)

TOD事業立案調査

- * ダッカMRT1号線・5号線D/D(2019~2023)
- ↳ バ国PPP制度分析、TOD事業スキーム立案、財務分析

再エネ・脱炭素分野における民間事業支援

経産省質高インフラ調査(事業スキーム、財務分析)

- * チュニジア国太陽光発電・海水淡水化事業
- * マレーシア国アンモニア受入基地・石炭混焼・水素焚発電所事業
- * アンゴラ国太陽光発電・海水淡水化事業

NK自社開発事業支援

- * マレーシア国グリーン電力・スマートエネルギー実証事業(NEDO補助) など



保健医療分野における事業形成・財務管理支援

病院建設・機材整備(円借款協力準備調査)

- * 全インド医科大学マドゥライ校整備事業(2020~2022年)
- * ミゾラム州がん病院・研究センター整備事業(2021~2023年)
- * ナガランド州医科大学病院整備事業(2022~2023年)

医療関連施設整備(海外投融資準備調査)

- * インド国次世代医療物流センターPPP事業(2021年)

国立病院の運営計画策定・経営改善

- * モンゴル日本病院運営・教育機能強化プロジェクト(2023年~)



経済開発部の持つ特徴

民間企業 & 国際機関出身者が多い

商社・製造業等の民間企業出身者や、JICA(協力隊含む)、世銀等の国際機関の業務経験者がとても多いです。そのため、JICA事業に留まらないチャレンジ精神旺盛な人材が揃っています。

グループ会社とのシナジーが活かせる

インフラ開発プロジェクトにおけるソフト面を支える制度設計やビジネス環境整備に貢献する業務が多く、NKGとの協業の機会がとても多いので、国内外の各部署とネットワークを構築しています。

国内外の幅広い業務を経験できる可能性

国内の潜在技術・製品発掘や国内外のネットワーク構築業務、JICA業務における各種調査や大型技プロまで、様々なレベルの多種多様な民間セクター開発案件に参画できます。

個人およびチーム両方のキャリアアップを志向

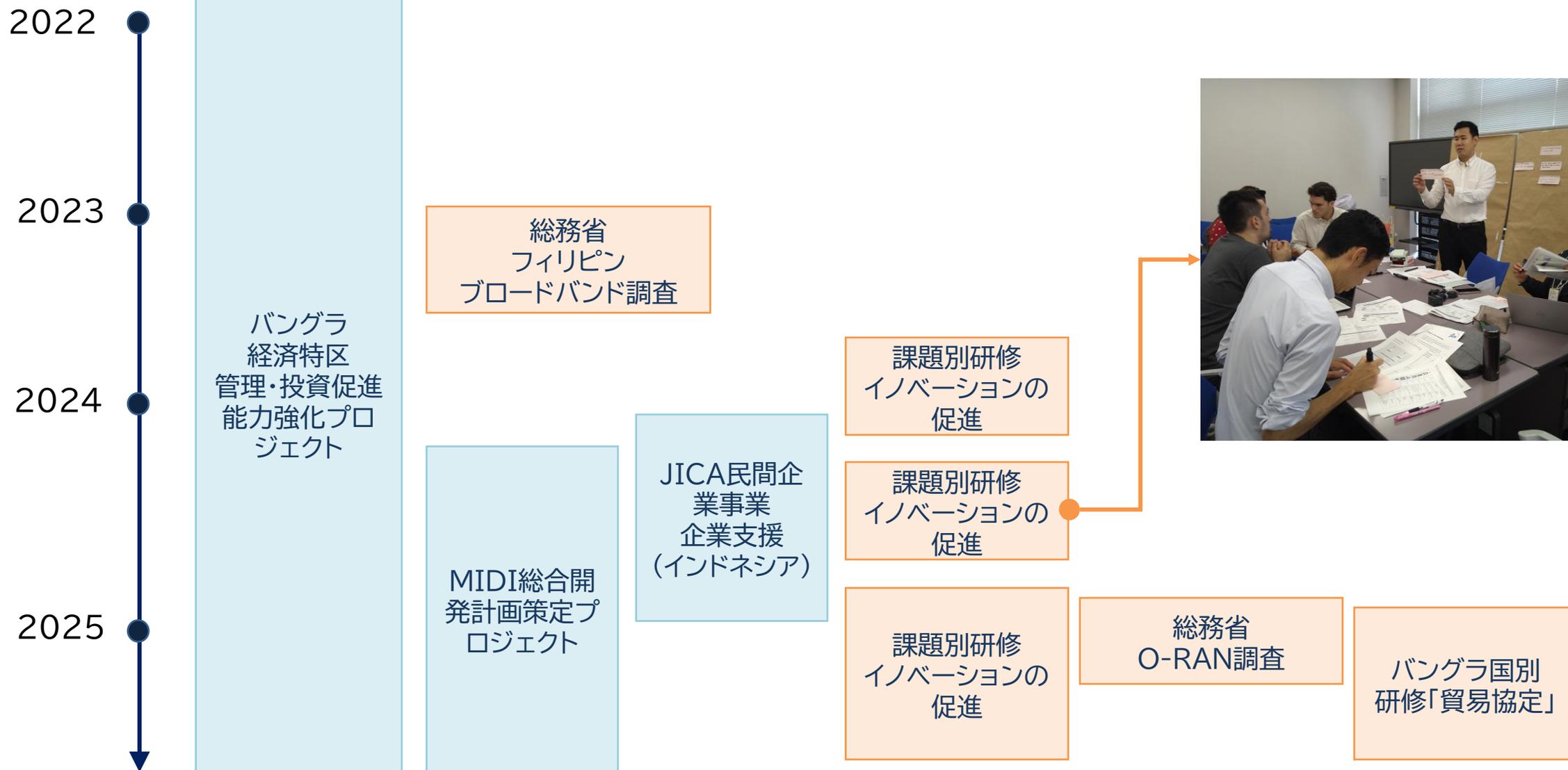
若手・中堅職員に対し、民間企業の個社支援等、自己完結できるコンサルティング業務や、大型案件への参画を通じて政策・提言策定やプロジェクト運営管理手法をバランスよく学べる機会を提供しています。

メンバーキャリアパス紹介① 岡村太介

2013年3月	明治大学国際日本学部卒業
2013年4月～2014年3月	採用コンサルティング企業に入社、1年で退社
2014年5月～2015年6月	東京にある空手道場に弟子入り、空手道の指導方法を学ぶ
2015年7月～9月	JOCV 二本松訓練所
2015年9月～2017年9月	JOCV ベトナム・ハノイ 消防大学校にて空手道の指導に従事
2018年4月～2022年3月	株式会社鶴見製作所に入社し、ベトナム工場の生産立ち上げやアジア地域の海外営業などに従事
2022年4月～	(株)コーエイリサーチ&コンサルティングに入社
2024年10月～	Hult International Business School Online MBA Programを受講中



メンバーキャリアパス紹介① 岡村太介



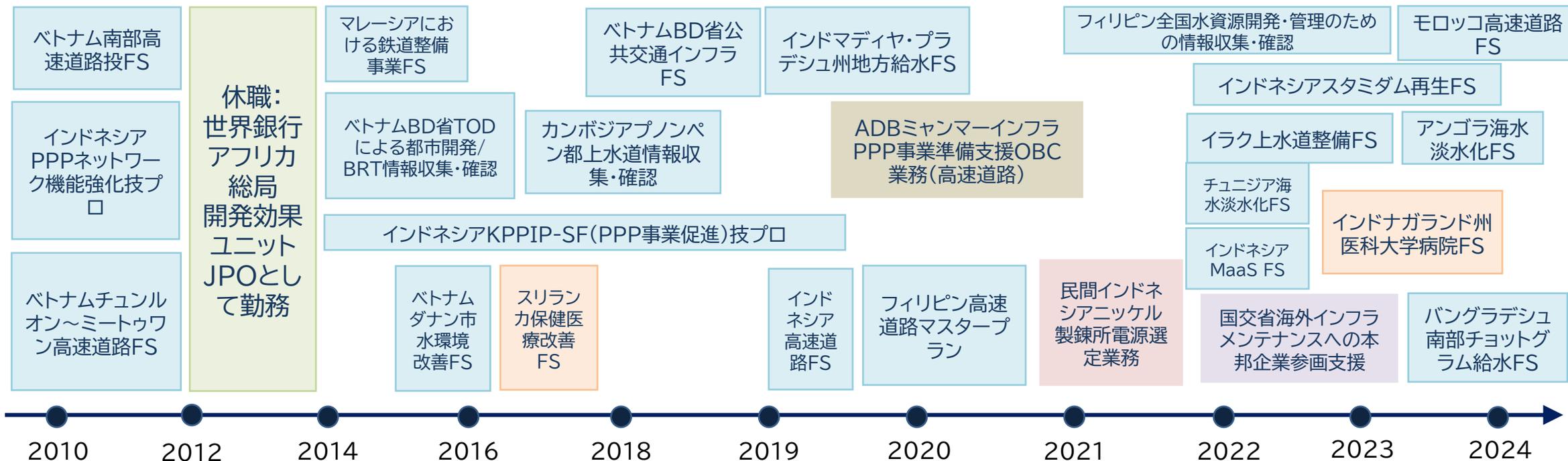
1996年3月	大学卒業(法学部法律学科)
1996年4月～1999年11月	石油元売(リテール販売促進企画、SS社員研修企画)
2000年4月～2002年4月	JICA駒ヶ根訓練所を経てJOCV グアテマラ/市場調査、農牧食糧省場バハベラパス県事務所派遣
2002年7月～2003年6月	米国留学(開発経済 修士)
2003年8月～2006年3月	国際協力銀行(JBIC) 開発第4部第2班(中央アジア・コーカサス) 専門調査員 ※ 現在でいうJICA東・中央アジア部の円借款案件担当者(専門嘱託) 円借款案件の事業形成・審査・実施監理(調達監理、評価等)を担当
2006年12月～	コーエイ総合研究所(KRI) 入社(32歳) モンゴル国中小企業ツーステップローン事業(円借款)コンサルサービスの業務調整 2007年ぐらいからインフラ案件の経済財務分析要員としてKRI・NK案件に入る
2017年7月～	KRI金融・ガバナンス部 課長
2019年7月～	KRCインフラファイナンスグループ GL
2023年7月～	KRC経済開発部 次長

※ 業務従事経歴は長大なので、KRCサーバ保管のCVを参照ください。

¥¥krc-server¥KRC¥420-個人CV保管_秘¥01_経済開発部

キャリアパス紹介 ③

先輩社員（国内大学院→建設コンサル(国内中心)→英大学院→2010年KRC入社）



業務内容紹介

インド国マディヤ・プラデシュ州地方給水事業準備調査 (担当:副総括/経済財務分析/実施機関組織強化)

- 水道公社の組織の現状の分析、改善策の提案
- 水道料金と補助金の分析
- 事業実施体制の提案
- 事業実施機関の財務計画、アクションプランの作成、研修の提案
- 経済財務分析、事業効果の評価
- 報告書の作成、説明、他のメンバーの報告書・再委託先の報告書のレビュー
- 現地事務所の運営(現地職員の採用・契約・監督)



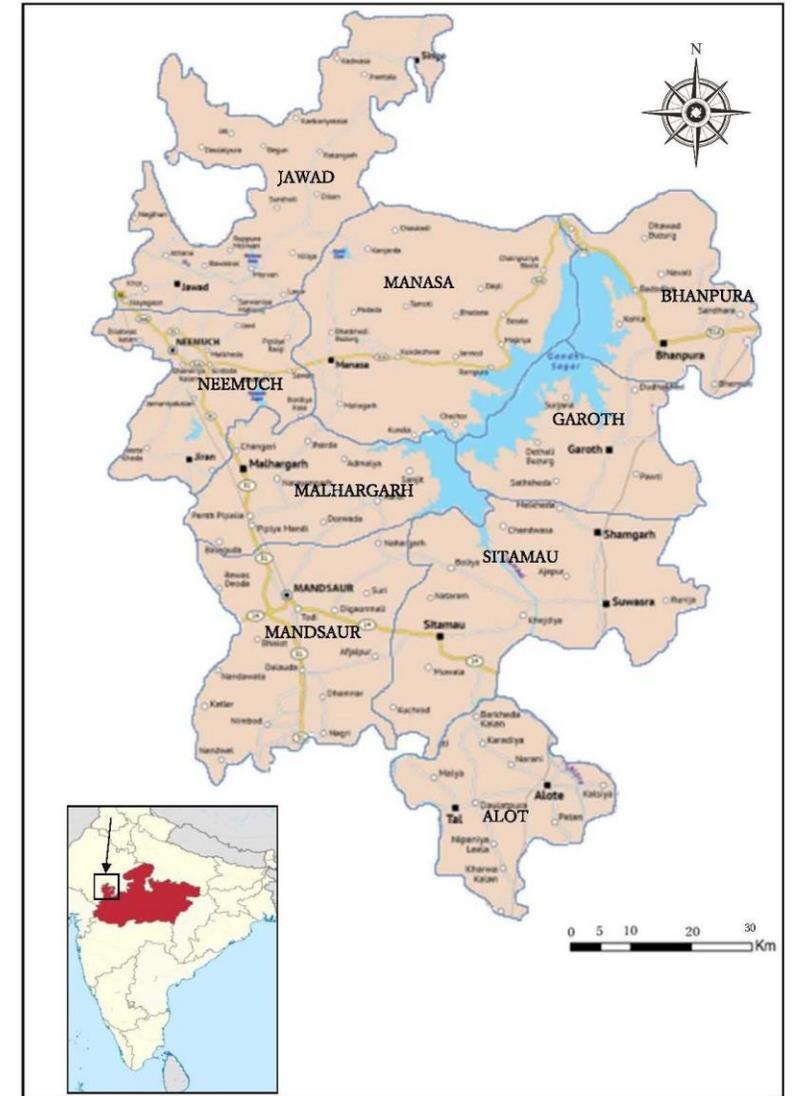
女性向け給水事業説明会



現地政府との会議



事業対象地域での説明会



マディヤ・プラデシュ州の位置と行政区画

インド国マディヤ・プラデシュ州地方給水事業準備調査

プロジェクト期間: 2019年1月～2020年3月

事業目的: MP州北西部3県において、上水道整備することにより、安全かつ安定的な上水道サービスの向上などを図り、地域住民の生活環境と健康状態の改善に寄与する。

業務内容: 1)上水道施設(取水施設、導水管、浄水場、送水管、ポンプ場、配水管、配水管網等)の建設計画の提案

2)コミュニティ啓発活動(トイレ利用の推進、表流水と地下水の使い分け等)の提案

3)コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理、運営維持管理体制強化支援、コミュニティ啓発活動補助等)の提案

KRCは、①事業実施体制の検討、②運営・維持管理体制の検討、③財務計画の検討、④事業効果の評価、⑤組織改善策の提案、⑥コミュニティ啓発活動の検討・計画策定を担当した。

チームメンバー 計11人(うち、KRC社員3人)



**AMBITION AND
CREATIVITY**